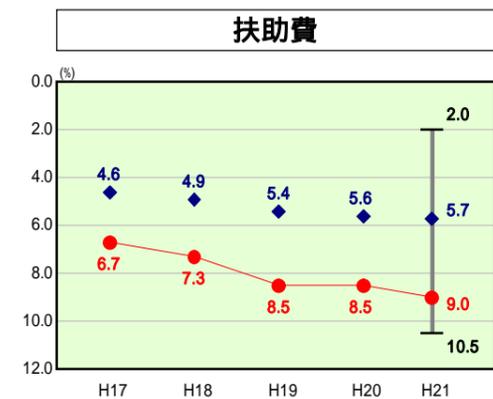
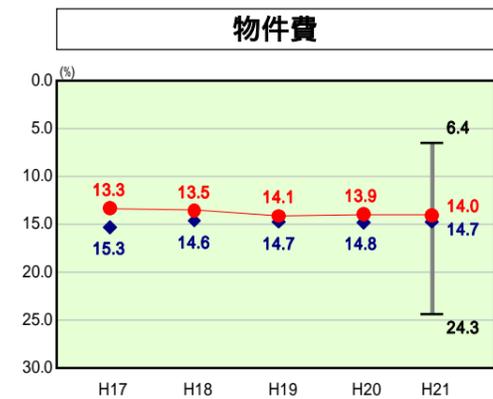
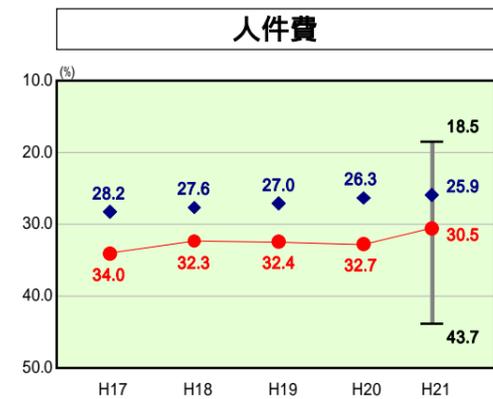
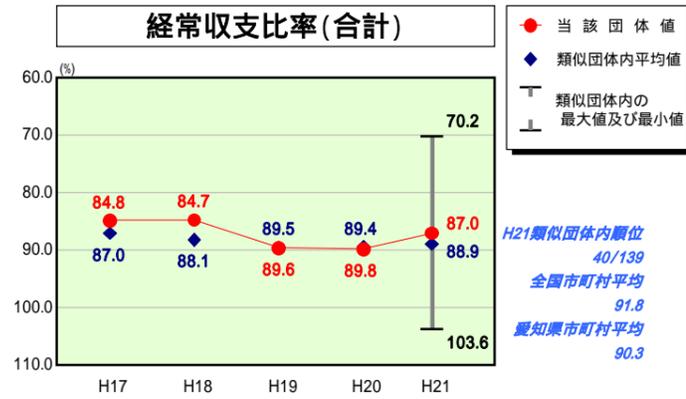
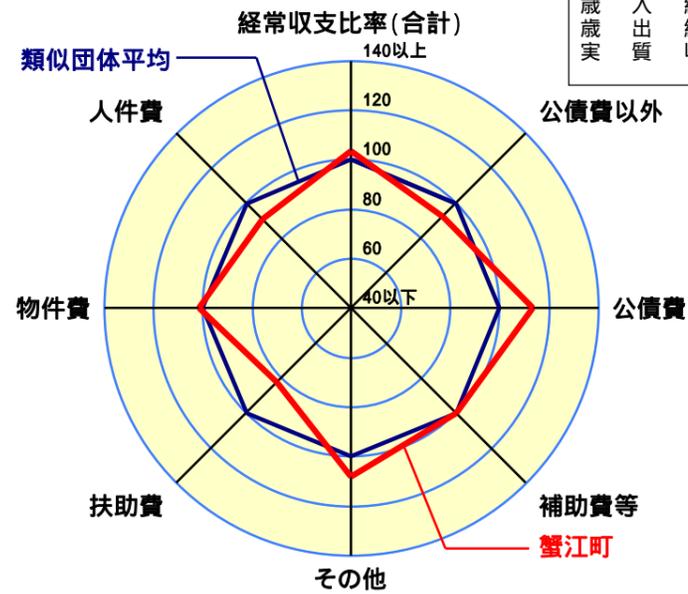


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	36,540人(H22.3.31現在)
面積	11.10 km ²
標準財政規模	6,420,301千円
歳入総額	10,544,603千円
歳出総額	10,046,840千円
実収支	397,744千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
概ね類似団体平均値であるが、県内市町村平均値を3ポイント程度上回っている。今後は現状を維持することはもちろんであるが改善していくためには、歳入を確保し、歳出を更に抑制していく必要がある。

人件費
類似団体と比較して、人口1人当たりの決算額は多くなっているが、職員1人当たりの決算額については少額となっている。人口1人当たりの決算額が多くなっている主な要因は、地域手当、特殊勤務手当、時間外手当が挙げられる。地域手当については、平成22年度から支給率を8%から3%に改定したため、来年度以降の値は下がる見通しである。特殊勤務手当においては、保育士手当及び消防士に対する手当が主な要因と思われる。保育士手当については、他の類似団体に比べ、児童施設等が多いため、また、消防士に対する手当については、当町において、消防署を町単独で備えているためである。時間外手当については、更なる削減計画を実行する等、より適正な給与水準の維持に努める。

物件費
類似団体平均と比較すると、需用費では上回っているものの、役務費では大きく下回っているため、全体としては類似団体平均を下回っている。需用費で多くを占めているのは学校給食の賄材料費となっている。今後も町直営方式で実施することから、更に抑制していく必要がある。

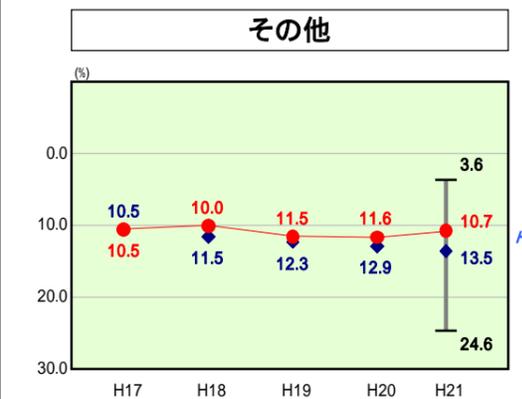
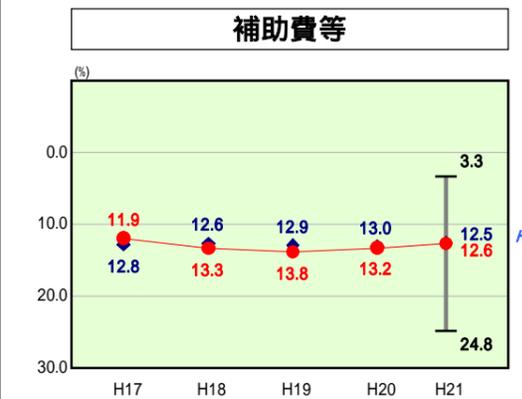
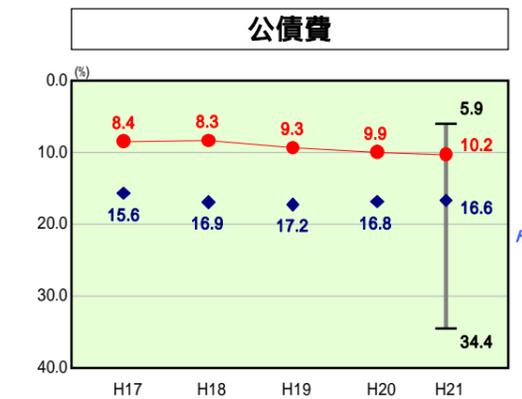
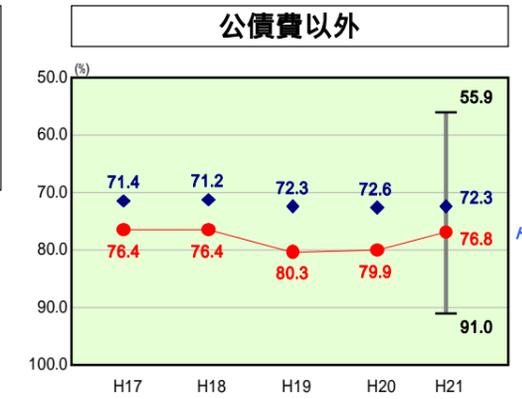
扶助費
類似団体平均を大きく上回っているのは、単独事業に係る社会福祉費及び老人福祉費が要因として挙げられる。これは福祉施策を進めている結果であると思われるが、財政状況の厳しい折、今後は見直しについて検討する必要がある。

公債費以外
人件費及び扶助費が大きく上回っているため類似団体平均を上回っている。また、補助費等については、定額給付金支給事業分を除いた経常的な補助金等が減少傾向にあるにもかかわらず、類似団体平均を上回っていることから、今後は第5次蟹江町行政改革大綱に沿った歳出削減を行い、これらについてさらに抑制していく必要がある。

公債費
過去からの起債抑制策により類似団体平均を大幅に下回っているが、耐震補強や老朽化に伴い更新したことによる義務教育施設債及び臨時財政対策債等の償還開始により、数年間は数ポイント上昇することが見込まれる。今後は、中長期の事業実施計画等について総点検を図り、地方債の抑制に努める。

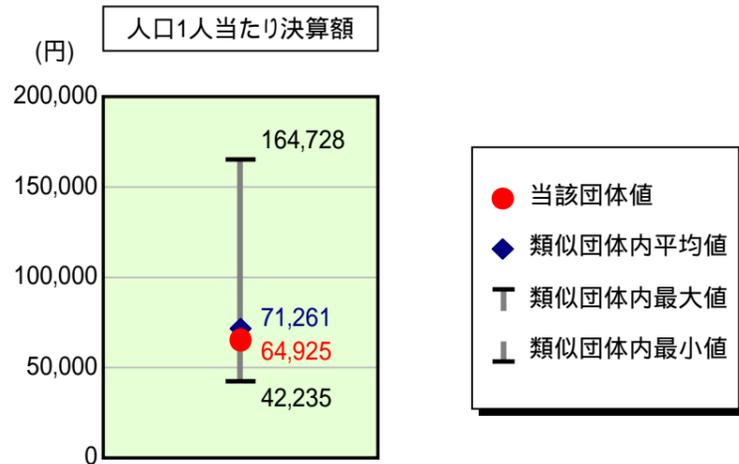
補助費等
環境事務組合への負担金の減により前年に比べ減少している。これは、ごみの最終処分場が完成したことに伴う負担金の減少とごみの減量化による処分費の減少が大きな要因と考えられる。今後も引き続きごみ減量を町民に呼びかけ抑制を図っていく。

その他
平成14年度から事業を開始した公共下水道事業会計への繰出金が、他団体と比べ比較的少ないため、類似団体平均を下回っているが、今後は増加することが見込まれる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



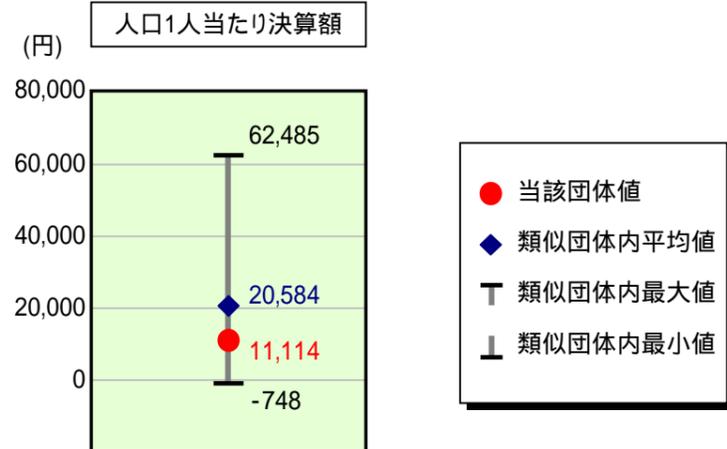
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,185,322	59,806	61,270	2.4
賃金(物件費)	141,280	3,866	4,851	20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	69,093	1,891	7,222	73.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,200	2,605	2,943	11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,741	1,279	1,257	1.8
退職金	165,286	4,523	6,426	29.6
合計	2,372,350	64,925	71,261	8.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.33	6.84	0.49
ラスパイレス指数	91.5	96.5	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

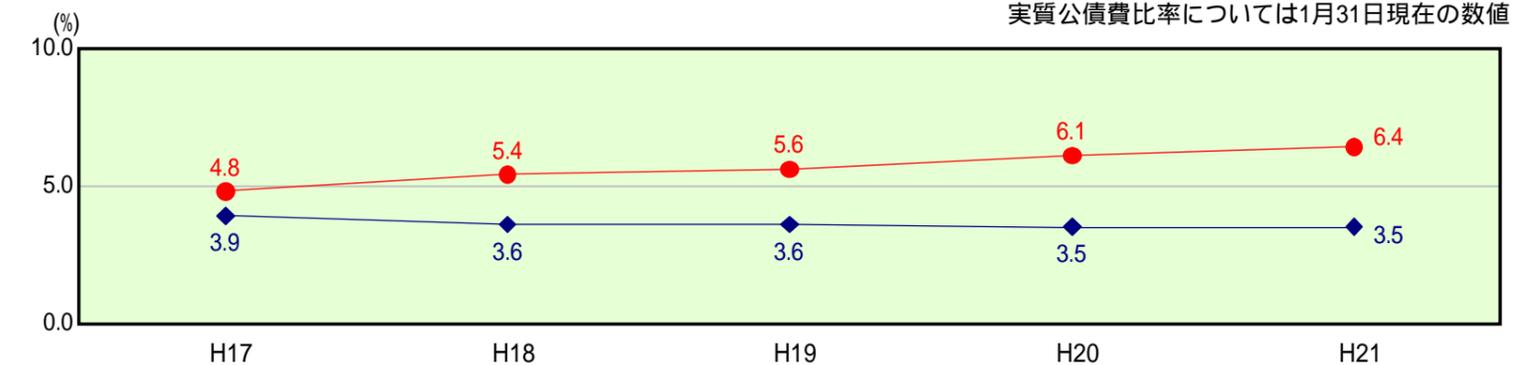


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	647,597	17,723	36,685	51.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,165	1,154	10,622	89.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	221,333	6,057	3,869	56.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,544	836	1,789	53.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	-	-	3,792	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	535,520	14,656	28,613	48.8
合計	406,119	11,114	20,584	46.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

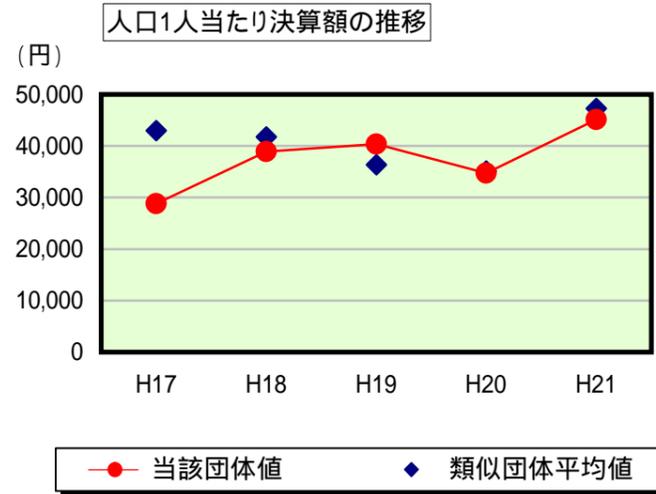


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県 蟹江町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,056,189	28,821	6.1	42,971	4.6	1.5
うち単独分	685,417	18,703	18.5	27,006	17.7	0.8
H18	1,427,520	38,903	35.0	41,759	2.8	37.8
うち単独分	1,058,364	28,843	54.2	25,833	4.3	58.5
H19	1,477,996	40,357	3.7	36,358	12.9	16.6
うち単独分	799,598	21,833	24.3	21,039	18.6	5.7
H20	1,275,699	34,755	13.9	35,141	3.3	10.6
うち単独分	936,238	25,507	16.8	20,483	2.6	19.4
H21	1,649,416	45,140	29.9	47,258	34.5	4.6
うち単独分	1,127,826	30,866	21.0	27,842	35.9	14.9
過去5年間平均	1,377,364	37,595	9.7	40,697	2.2	7.5
うち単独分	921,489	25,150	9.8	24,441	1.5	11.3